



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 科研製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4521 URL <http://www.kaken.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)乾 四朗
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)遠藤 孝雄 TEL (03)5977-5002
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	21,788	3.6	4,178	39.5	4,078	41.0	2,424	42.1
22年3月期第1四半期	21,024	2.6	2,994	1.0	2,891	△1.6	1,706	△2.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	25	.22	—	—
22年3月期第1四半期	17	.38	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	99,168		60,169		60.7	625	.88	
22年3月期	95,096		59,575		62.6	619	.66	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 60,169百万円 22年3月期 59,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		16.50	—	16.50	33.00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	42,500	0.4	6,200	2.2	6,000	3.3	3,600	2.4	37	.45
通期	86,500	1.7	12,600	6.9	12,000	6.1	7,300	8.4	75	.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	101,879,461株	22年3月期	101,879,461株
23年3月期1Q	5,743,255株	22年3月期	5,738,399株
23年3月期1Q	96,139,711株	22年3月期1Q	98,182,280株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1)重要な子会社の異動の概要	3
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2)四半期連結損益計算書	6
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)セグメント情報	8
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、主力の医薬品・医療機器が売上を伸ばし、売上高は 21,788 百万円(対前年同期比 3.6%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は 4,178 百万円(対前年同期比 39.5%増)、経常利益は 4,078 百万円(対前年同期比 41.0%増)、四半期純利益は 2,424 百万円(対前年同期比 42.1%増)と大きく伸ばいたしました。これは、研究開発費の発生時期がずれたことなど、一時的な要因によるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①薬業

医薬品・医療機器につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」が引き続き売上を伸ばし、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」、後発医薬品も伸ばいたしました。

その結果、売上高は 21,175 百万円(対前年同期比 3.8%増)、セグメント利益(営業利益)は 3,830 百万円(対前年同期比 46.7%増)となりました。

なお、海外売上高は 501 百万円となりました。

②不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコートの地代であります。売上高は 612 百万円(対前年同期比 1.0%減)、セグメント利益(営業利益)は 348 百万円(対前年同期比 9.4%減)となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は 99,168 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4,071 百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

負債は 38,999 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3,477 百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

また、純資産は 60,169 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 594 百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

自己資本比率は、60.7%(前連結会計年度末 62.6%)となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 1,166 百万円増加し、18,670 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,529 百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、202 百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,161 百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月11日に発表いたしました業績予想は変更していません。

2. その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,966	9,900
受取手形及び売掛金	29,854	27,660
有価証券	8,703	7,603
商品及び製品	5,505	5,386
仕掛品	2,194	1,854
原材料及び貯蔵品	2,321	1,752
その他	2,411	2,672
貸倒引当金	△2	△7
流動資産合計	60,953	56,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,632	17,838
その他（純額）	8,189	7,405
有形固定資産合計	25,821	25,243
無形固定資産		
	335	391
投資その他の資産		
投資有価証券	4,803	5,445
その他	7,260	7,197
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	12,057	12,636
固定資産合計	38,214	38,272
資産合計	99,168	95,096

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,221	11,174
短期借入金	8,510	8,510
未払法人税等	1,645	2,061
引当金		
賞与引当金	550	1,141
その他の引当金	525	540
その他	6,812	5,430
流動負債合計	32,265	28,858
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	5,736	5,678
その他の引当金	409	395
その他	588	588
固定負債合計	6,733	6,662
負債合計	38,999	35,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,587	11,587
利益剰余金	29,666	28,684
自己株式	△5,003	△4,999
株主資本合計	60,103	59,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	447
繰延ヘッジ損益	—	2
評価・換算差額等合計	66	450
純資産合計	60,169	59,575
負債純資産合計	99,168	95,096

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	21,024	21,788
売上原価	10,815	10,818
売上総利益	10,208	10,969
販売費及び一般管理費		
販売促進費	297	278
給料	1,921	1,926
賞与	4	—
賞与引当金繰入額	371	—
賞与及び賞与引当金繰入額	—	364
福利厚生費	230	222
退職給付費用	341	340
賃借料	395	367
旅費及び交通費	333	335
研究開発費	1,975	1,626
その他	1,341	1,329
販売費及び一般管理費合計	7,213	6,790
営業利益	2,994	4,178
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	53	53
受取保険金	1	1
その他	10	6
営業外収益合計	69	66
営業外費用		
支払利息	24	19
退職給付会計基準変更時差異の処理額	131	131
その他	16	15
営業外費用合計	172	166
経常利益	2,891	4,078
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	—	0
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	60	82
ゴルフ会員権評価損	0	8
その他	—	0
特別損失合計	60	91
税金等調整前四半期純利益	2,830	3,990
法人税等	1,124	1,566
四半期純利益	1,706	2,424

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,830	3,990
減価償却費	579	531
長期前払費用償却額	31	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	176
受取利息及び受取配当金	△57	△58
支払利息	24	19
ゴルフ会員権評価損	0	8
有形固定資産除却損	60	82
売上債権の増減額(△は増加)	△488	△2,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36	△1,027
仕入債務の増減額(△は減少)	△29	3,046
未払消費税等の増減額(△は減少)	40	△149
その他	518	△38
小計	3,470	4,406
利息及び配当金の受取額	58	57
利息の支払額	△24	△19
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,451	△1,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052	2,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△363	△211
無形固定資産の取得による支出	△64	△34
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
長期前払費用の取得による支出	△1	△1
その他	6	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△4	△3
配当金の支払額	△1,066	△1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470	△1,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158	1,166
現金及び現金同等物の期首残高	12,556	17,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,715	18,670

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,405	618	21,024	—	21,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	76	76	(76)	—
計	20,405	695	21,101	(76)	21,024
営業利益	2,610	384	2,994	—	2,994

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主要製品又は内容
薬業……………医薬品、農業薬品
不動産事業……………不動産賃貸、ビルメンテナンス他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているのであります。

当社グループは、医薬品、農業薬品の製造・販売及び不動産賃貸、ビルメンテナンス等の事業を営んでおり、業種別に事業に従事する経営スタイルを採用しております。また、各事業の運営は、事業ごとに主体的に行われ、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の運営を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「薬業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「薬業」は、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売を主とし、「不動産事業」は、文京グリーンコートの地代を主としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
売上高					
外部顧客への売上高	21,175	612	21,788	—	21,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	77	77	△ 77	—
計	21,175	690	21,865	△ 77	21,788
セグメント利益(営業利益)	3,830	348	4,178	—	4,178

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。